





株主の皆様にはますますご清栄のことと お慶び申し上げます。

また、平素より格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの当社グループの経営成績につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜ります よう宜しくお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長 松井 鉄也

連結財務ハイライト

■売上高

■営業利益

■経常利益

■親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



※予想数値は、11月1日決算発表時で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、事業環境などの変動により、予想とは異なることがあることをご承知おきください。

上半期営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復と円安傾向による堅調な輸出の拡大や生産の伸びを反映し、緩やかな回復基調を続け、景況感は改善しています。しかし、消費者に景気回復の実感は乏しく、個人消費が伸び悩む状況が続く中、企業が人手不足からの人件費や費用増を販売価格に転嫁できない厳しい状況が続いています。また、北朝鮮情勢の緊迫化や政治不安からの経済の先行き不透明な状況も、企業経営にとっては新たな不安材料となっています。

当業界におきましては、輸入冷凍牛肉のセーフガード発動等、先行きの不透明感はありますが、加工食品の輸入原材料等に関しては、為替は昨年より円安となったものの現地豚肉生産が順調に推移したことから、ある程度安定した調達をすることができました。一方、国内食肉相場においては、牛肉・豚肉・鶏肉の相場の高止まりが販売コストに反映しきれない厳しい状況となりました。特に豚肉においては夏場の暑さによる発育不良から出荷頭数が減少し、高値相場が継続する厳しい状況が続きました。また、景気に明るさはでてきているものの、有期雇用労働者の増加や賃金上昇の鈍さから消費者の低価格志向は強く、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」と「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,954億6百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は72億3百万円(前年同期比3.3%減)、経常利益は74億73百万円(前年同期比3.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益49億31百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

セグメント概況

●加工食品事業本部

〈ハム・ソーセージ部門〉

「香薫®あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEやハッピーハロウィーンキャンペーン、期間限定増量等の販売促進政策は、販売数量拡大に大きく貢献しました。また、数量拡大は工場の生産性向上にも寄与するとともに、生産工場においても改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティーコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができました。



〈加工食品部門〉

コンシューマー商品では「サラダチキン」や「スパイシースティック」、「絶品点心春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的販売に取り組み、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の出店増を背景に売上は拡大しましたが、利益面においては 相模原第二工場の減価償却費等の負担が大きく、前期を下回る結果になりました。

結果、加工食品事業本部における売上高は1,330億28百万円(前年同期比9.8%増)となり、セグメント利益は69億1百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

●食肉事業本部

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」「米どり」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉売上高の拡大に努めました。しかし、利益面においては、国産各畜種の高値相場が続く中、特に国産豚肉の高値継続の異常相場により、利益の取りづらい環境が続きました。

結果、食肉事業本部における売上高は、621億81百万円(前年同期比7.0%増)となり、 セグメント利益は2億5百万円(前年同期は1億15百万円のセグメント損失)となりました。



総合的な営業力・開発力の強化により、収益の基盤となる売上拡大を具現化し、 お客様に必要とされる「なくてはならない会社」を目指す。

将来的に継続した発展をなし得るために、積極的な設備投資による強固な体制を構築し、 目標に掲げるローリングプランを達成する。

基本方針

コーポレートガバナンス強化と CSR推進による継続的な経営革新

- 品質保証体制の強化継続
- 人材育成・法令順守・環境保全

既存2大事業の領域拡大及び収益基盤の更なる強化

- ■コスト構造改革
- ■営業力強化
- 消費者視点での商品政策(安心・安全・美味しい・健康)

成長市場に向けた事業創造とグローバル展開

- 伊藤忠商事㈱とのコラボレーションを主体とした国内外事業展開
- ■革新的生産技術開発
- グループ会社との連結経営強化

自己資本比率の維持とROE及び配当性向重視の経営

連結損益 中期経営計画(ローリングプラン)

(億円)

	2016年度 (実績)	2017 (計画)	7年度 (修正)	2018年度 (計画)	2019年度 (計画)
売 上 高	3,633	3,813	3,950	4,040	4,250
営 業 利 益	155	130	149	141	145
経 常 利 益	161	131	154	140	145
当期純利益	100	90	105	91	92

(注1)実績値1億円未満切り捨て

(注2) 当期純利益は、2015年度より「親会社株主に帰属する当期純利益」となっております。



連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

期別	前期末	当第2四半期末	期別	前期末	当第2四半期末
科目	平成29年3月31日現在	平成29年9月30日現在	科目	平成29年3月31日現在	
資産の部			負債の部		
流動資産	78,113	90,369	流動負債	60,413	74,368
現金及び預金	20,015	22,007	支払手形及び買掛金	39,631	52,888
	,	·	短期借入金	235	246
受取手形及び売掛金	37,044	45,686	1年内返済予定の長期借入金	2,466	2,757
商品及び製品	13,543	15,559	未払法人税等 賞与引当金	2,707	2,832
仕掛品	663	740	役員賞与引当金	1,134 19	1,264
			で	14,218	14,378
原材料及び貯蔵品	1,698	2,149		31,307	30,024
繰延税金資産	933	1,044	長期借入金	19,484	17,953
その他	4,220	3,182	退職給付に係る負債	4,186	4,285
	4,220	5,102	資産除去債務	276	349
貸倒引当金	△5	△1	その他	7,360	7,435
固定資産	92,806	97,406	負債合計	91,721	104,392
有形固定資産	73,852	77,859	純資産の部		
建物及び構築物(純額)	35,754	36,309	株主資本	66,335	70,261
土地	18,539	18,653	資本金	7,908	7,908
	10,333	10,000	資本剰余金	8,567	8,568
その他(純額)	19,557	22,896	利益剰余金	50,005	53,936
無形固定資産	1,371	1,257	自己株式	△145	△151
投資その他の資産	17,583	10 200	その他の包括利益累計額	5,683	5,890
投具での他の具性	17,563	18,290	その他有価証券評価差額金	2,008	2,196
投資有価証券	6,584	6,908	繰延ヘッジ損益	△11	15
退職給付に係る資産	8,381	8,564	土地再評価差額金	2,467	2,461
之八仙	2.622	2 222	為替換算調整勘定	65	133
その他	2,622	2,832	退職給付に係る調整累計額	1,152	1,083
貸倒引当金	△5	△15	非支配株主持分 	7,179 79,198	7,231 83,383
	170,919	187,775		170,919	187,775
			天供师只注目11	170,313	107,773

連結損益計算書	(単位:百万円)	連結キャッシュ・フロー計算書		(単位:百万円)
期別 前第2四半期 科目 第2四半期 自平成28年4月 1 F 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日	期別科目	前第2四半期 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	当第2四半期 自平成29年4月 1 日 至平成29年9月30日
売上高 179,438	195,406	営業活動による	40.404	10.101
売上原価 150,164	164,768	キャッシュ・フロー	13,184	13,124
売上総利益 29,274	30,637	投資活動による		
販売費及び一般管理費 21,827	23,433	攻員治動による キャッシュ・フロー	△7,072	△8,750
営業利益 7,446	7,203			
営業外収益 421	415	財務活動による キャッシュ・フロー	△1,355	△2,854
営業外費用 155	146			
経常利益 7,712	7,473	現金及び現金同等物に係る 換算差額	△72	13
特別利益 106	303			
特別損失 94	390	現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	4,683	1,533
税金等調整前四半期純利益 7,724	7,386			
法人税等 2,381	2,331	現金及び現金同等物の 期首残高	6,927	19,468
四半期純利益 5,343	5,055			
非支配株主に帰属する四半期純利益 567	124	現金及び現金同等物の	11,611	21,002
親会社株主に帰属する四半期純利益 4,775	4,931	四半期末残高		_ · , • • -

茨城工場 新ハム・ベーコンプラント

昨年5月に茨城工場新ウインナープラントが 完成し、品質および生産性の向上に寄与してお ります。

今後、業容の更なる拡大に向けて、2019年3 月完成予定の茨城工場新ハム・ベーコンプラント建設に着手しております。



茨城工場新ハム・ベーコンプラント完成予想図

ステークホルダーの皆様へ

販売促進活動 / 東京ディズニーランド®貸切イベントご招待

「春のおいしさ、ふれあい。キャンペーン」で当選されたお客様を東京ディズニーランド®夜間貸切イベント「プレシャスナイト」にご招待いたしました。 (2017年10月6日)

今後も東京ディズニーランド®、東京ディズニーシー®のオフィシャルスポンサーであることを活かし、様々なキャンペーンを展開してまいります。



食育活動 小学校での食育出前授業の実施

当社は、「食の大切さ」、「食の安全性」を伝えるために、小学校で、食育出前授業を実施しております。授業の様子が小学校のホームページで紹介されたり、授業を口コミで紹介してくださる先生方もいて、実施する機会が増えております。今後も継続していくとともに、授業内容の充実も図ってまいります。



授業風景

株主優待

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの方々に長期的に当社の株式を保有していただき、当社の事業に対するご理解をより深めていただくことを目的に、株主優待制度を導入しております。本年も自社製品3,000円相当を11月下旬に発送させて頂きました。



毎年9月30日現在の株主名簿に記載された、 1単元(1,000株)以上保有されている株主様



イメージ

中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させることを目的に9月30日を基準日とする中間配当を実施しております。当期の中間配当は前期より2円増配し、1株当たり4円となっております。 【当期の効力発生日は2017年12月1日】

株式情報(単体)

(平成29年9月30日現在)

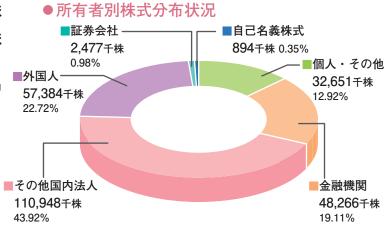
■ 発行可能株式総数 350,000,000株

■発行済株式総数 252,621,998株

(自己株式894,267株)

■株主数

16,872名



●大株主

大 株 主 名	持株数(千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社*	100,241	36.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,688	4.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,299	2.89
学校法人竹岸学園	4,541	1.80
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	4,050	1.60
株式会社サンショク	4,000	1.58
株式会社みずほ銀行	3,832	1.52
農林中央金庫	3,565	1.41
GOVERNMENT OF NORWAY	2,677	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,665	1.05

⁽注)*印の株主は、発行済株式(自己株式を除く。)の総数の10分の1以上の株式を保有しています。

会社概要

(平成29年9月30日現在)

■会社概要

商 号 プリマハム株式会社 Prima Meat Packers, Ltd.

本 社 〒140-8529

東京都品川区東品川4丁目12番2号

TEL:03-6386-1800

代 表 者 代表取締役社長 松井 鉄也

事 業 内 容 ハム・ソーセージ、食肉および

加工食品の製造販売

創 業 昭和6(1931)年9月1日

設 立 昭和23(1948)年7月9日

資 本 全 79億8百万円

従 業 員 数 1,822名

支 店 等 東北支店(宮城)・関東支店(東京)・中部支店(愛知)・

関西支店(大阪)・中四国支店(広島)・九州支店(福岡)

エ 場 北海道工場・茨城工場・三重工場・鹿児島工場

物流 センター 関東物流センター(茨城)・三重物流センター・

福岡物流センター

研 究 機 関 基礎研究所(茨城)・生産技術開発部(茨城)

グループ会社 34社

■役員

松井鉄 代表取締役社長 也 千 葉 尚 沯 常務取締役 野 務取締 役 矢 雅 彦 内山 高 弘 常 務 取 締 役 佐々木 久 志 締 取 役 新 村 融 取 締 役 鈴木英 文 取 締 役 丈 取 締 役(社外) 山下 恭 尻 取 締 役(社外) 野 奥平 之 常勤監查役(社外) 博 常勤監査役(社外) 佐 藤 功 京田 誠 監 査 役(社外)

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

基準日

定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

その他、必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

- 単元株式数
 - 1.000株
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- お問い合わせ先・郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先につい て

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し 出ください。

電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告の方法

電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。







※株主優待商品は対象外です。

フリマハム株式会社

東京都品川区東品川4丁目12番2号 品川シーサイドウエストタワー 〒140-8529 電話 03-6386-1800

http://www.primaham.co.jp/



TZ-60



TZ-41